

●特集 熊本地震から1年

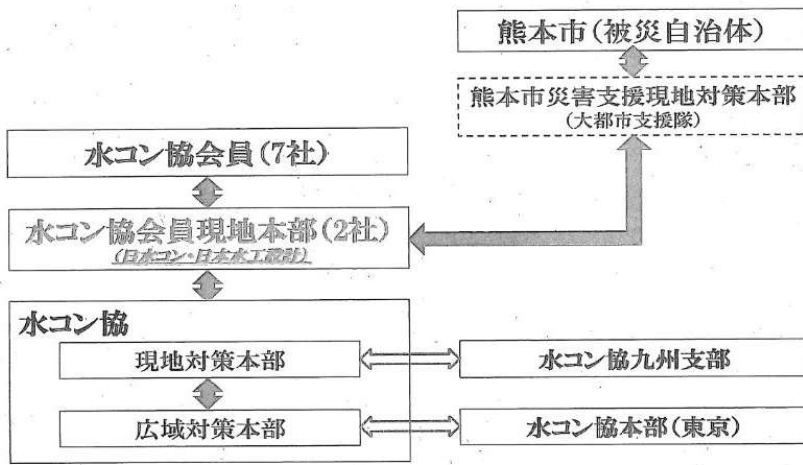
上下水道関連団体の支援

全国上下水道コンサルタント協会

全国上下水道コンサルタント協会を設置。また、九州支部を支援として、協会で九州支部（水コン協）と熊本市、益城町との取り組みとなった。九州支部では、支援活動で被災直後に災害支援協定を締結した。いずれも、協定に基づき災害時、査定業務の円滑化に

水コン協の支援活動・体制

●熊本地震における水コン協の支援体制(下水道)



日本水工設計と、施設担当・管路担当など業務量に依りて適正な班編成を行う「実施作業班」10社（朝倉コンサルタント、管路の災害査定図書作成のための基礎資料作りに

協定締結し支援活動

査定の効率化へマニュアル整備を



水コン協現地対策本部

災害時支援では初めて会員現地本部を設置

京設計事務所、電洋設計、水コン、三水コンサルタント、太

携わった。会員現地本部の支援活動を通じた課題として、下水道については、施設調査においては被災経年劣化かの判断が困難であったため、定期的な劣化調査を実施し、随時調査結果情報を水道台帳に追加、管理する必要があるとしている。

下水道については、二次調査や災害査定図書作成作業を効率化するため、下水道台帳のシステム化並びに正確なデータベースの構築が不可欠であるほか、一次調査において、タブレットなどICT技術を活用した情報整理を行うことが必要だと考えている。また、二次調査と査定図書作成作業が並行し、二次調査結果の整理に遅れが生じたこともあり、自治体、管路協を含め関係者全員が災害査定に関する知識を共有する必要があるとし

た。また、被災経験自治体からの情報などを基に作成した熊本市版「災害復旧方針・方法（災害復旧に関する基準書）」については、各社が選定する復旧工法を統一化できたことや、被災状況説明資料、災害査定図書の作成作業を効率化でき、今後他都市でも地域特性を踏まえた災害時支援マニュアル類を事前に整備しておくことが有効だとした。

よって、協定等により他の自治体業務の工期延長を可能とするなど、自治体サイドでの仕組み作りが必要だと考えている。また、震災の規模、被災都市の地域特性、施設整備状況並びに受援体制等を踏まえたうえで、必要となる支援体制の構築を図るとともに、非常時における災害時支援経験者の確保、セミナー・講習会などでの継続教育が重要だとした。

協会では、熊本地震での災害時支援の経験を踏まえ、昨年9月には関東支部と横浜市、今年3月に関西支部と豊田林市、九州支部と北九州市との間で協定を結んでいる。また、「災害時の活動などに関する規程」を改定し、協定に基づく支援活動が、より円滑にかつ効果的に実施できるよう、会員と協会との連携・役割分担を明確にした。さらに、下水道については、災害査定の効率化を図るため、日本下水道管路管理協会との間で、査定に要する期間の短縮につながる検討を進めている。